

経営比較分析表（令和6年度決算）

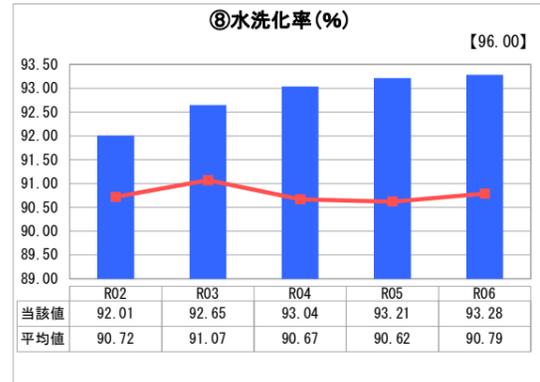
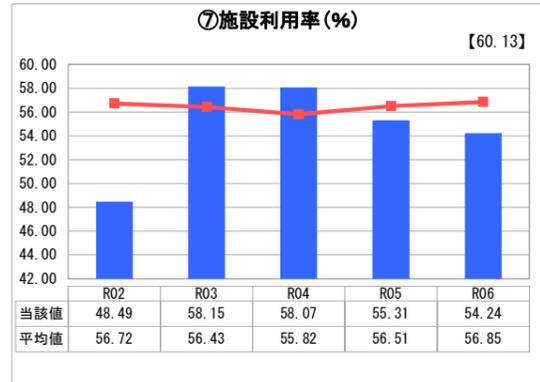
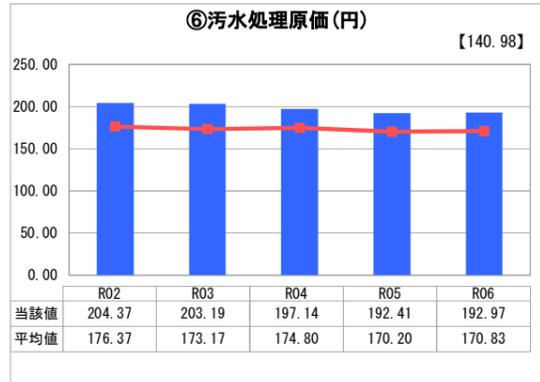
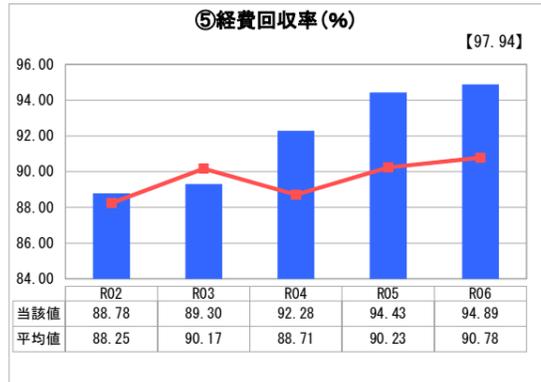
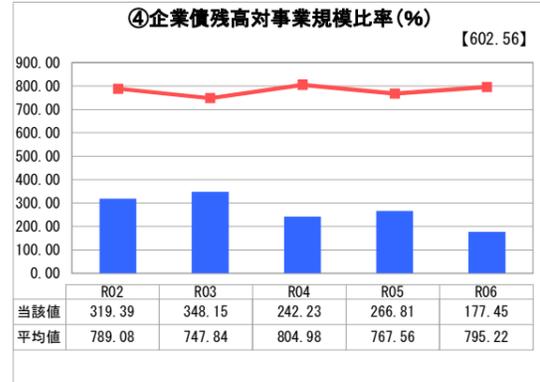
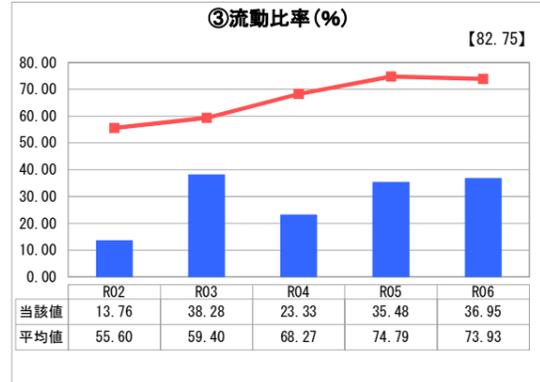
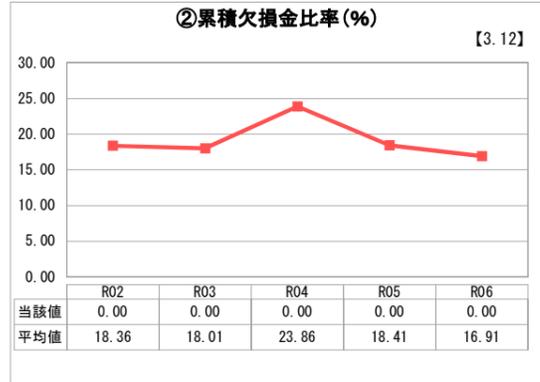
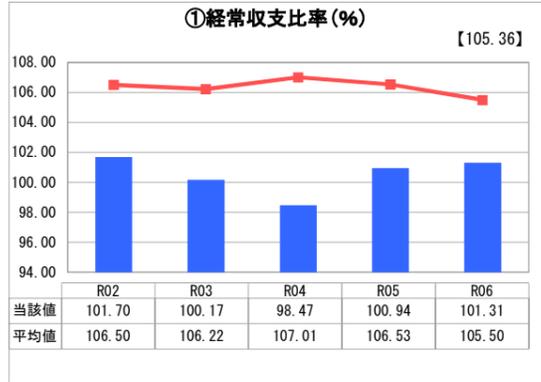
熊本県 水俣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.73	53.22	86.95	3,575

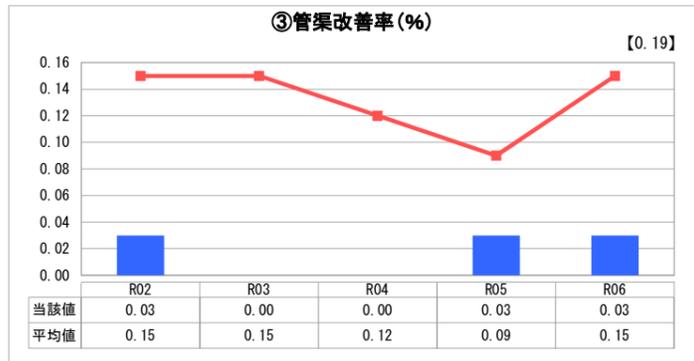
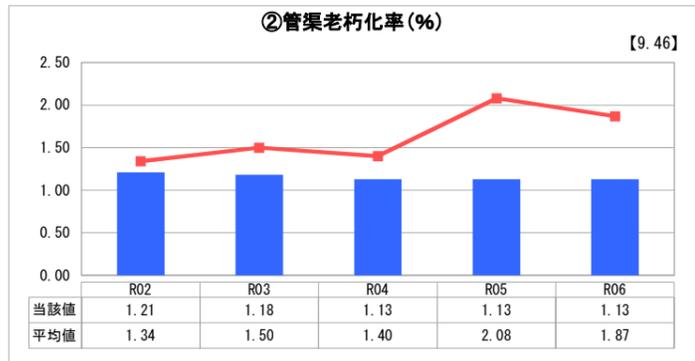
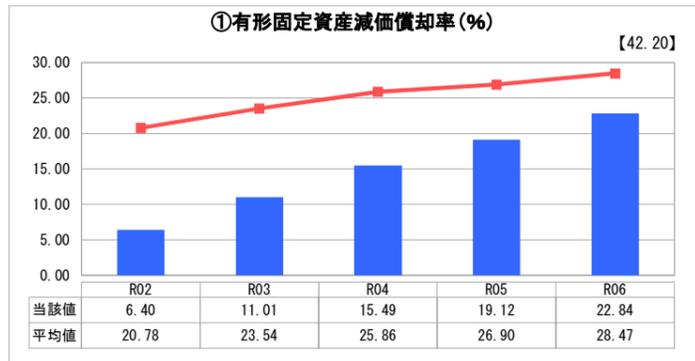
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,639	163.29	132.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,399	3.58	3,184.08

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%をやや上回っており、② 累積欠損金は前年同様0%であるが、収入に占める一般会計繰入金割合が高く、使用料収入の確保や更なる経費削減等を図る必要がある。
 ③ 流動比率は全国・類似団体平均値と比較して低い水準にある。流動負債は過去の設備投資に充てた企業債の元金償還金がほとんどを占めており使用料収入で返済していくものであるが、年間の使用料収入のみでは賸りきれないため一般会計繰入金を基準外でも繰り入れている状況である。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べて低い水準にある。これは汚水に係る公共下水道管路整備が概ね完了しており企業債残高も年々減少してきていることによる。
 ⑤ 経費回収率は、類似団体平均値をやや上回っているものの、100%を下回っているため使用料の見直しを検討していく必要がある。
 ⑥ 汚水処理原価は全国・類似団体平均値より高い水準にある。本市には汚水中継ポンプを必要とする場所があるなど地理的要因により設備投資や維持管理費が高くなるためである。
 ⑦ 施設利用率は類似団体平均値と同水準である。施設等について、過剰投資とならないように努めていく必要がある。
 ⑧ 水洗化率は類似団体平均値と同水準であるが、現在公共下水道管路整備は概ね完了しているため今後大幅に上昇することは見込めない。公共下水道未接続の世帯等に対する接続推進など、引き続き水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は全国・類似団体平均値を下回っているが、これは令和2年度に企業会計へ移行しており減価償却費を計上してから間もないためである。実際には浄化センター及び汚水ポンプ場は建設後約30年、雨水ポンプ場は約40年が経過している。これまで保守点検を民間に委託（包括的民間委託）し、その専門的技術、手法、情報、経験を活用することで施設の安定稼働及び機器の延命を図ってきた。現在、平成30年度に策定したストックマネジメント計画を基本として改修等を進めているところである。
 ② 管渠老朽化率は全国・類似団体平均値を下回っているが、今後、布設後30年以上経過したものが増えてくることから、限られた財源の中、優先順位をつけて更新を行っていく必要がある。
 ③ 管渠改善率は管渠老朽化率があまり進んでいないことや、法定耐用年数を超過した雨水ポンプ場設備等を重点的に更新を行っていることから全国・類似団体平均値より低い。

全体総括

現在、汚水に係る公共下水道管路整備については概ね整備が完了しており、下水道区域の水洗化率も約9割に達している。今後、老朽化する管渠の更新、浄化センター及び各雨水ポンプ場等の耐震対策・改築更新に対応していかなければならないが、人口減少に伴う下水道使用料の減収、さらに物価高騰に伴う営業費用や工事価格の増加により、収入に占める一般会計繰入金割合が高い状況は今後も続いていくことが予想される。こうした状況の中、毎年の決算分析に基づく正確な経営状況の把握に努め、経営戦略、ストックマネジメント計画及び使用料の定期的な見直しなど、経営の抜本的な改革に取り組み、災害に強い持続可能な公共下水道システムの構築を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。